

令和2年度 予算の概要

問合せ／行財政経営課 財政係（☎278108）

宇佐市ではこれまで「定住満足度日本一、交流満足度日本一のみち」に向けてさまざまな施策を展開し、整備を進めてきました。特に新元号令和に切り替わる折に、本庁舎および安心院地域複合支所が完成し、新時代へのまちづくりの礎を築くことができました。

しかしながら本市を取り巻く情勢は、人口減少や大規模災害への対応など喫緊の課題が山積する一方、普通交付税の合併特例措置終了や社会保障関連経費の増加が見込まれるなど、厳しい行財政運営を余儀なくされています。そうした状況に適切に対応しながら、技術革新やグローバル化、情報化推進など新たな施策の実施にも取り組んでまいります。



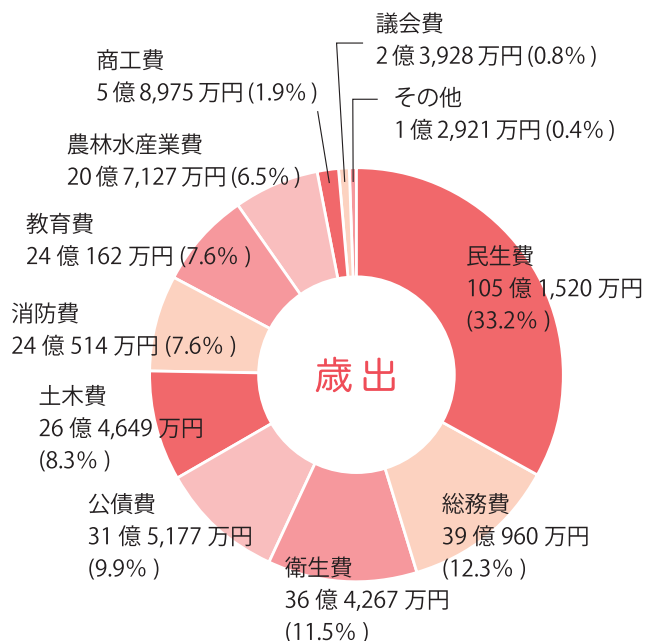
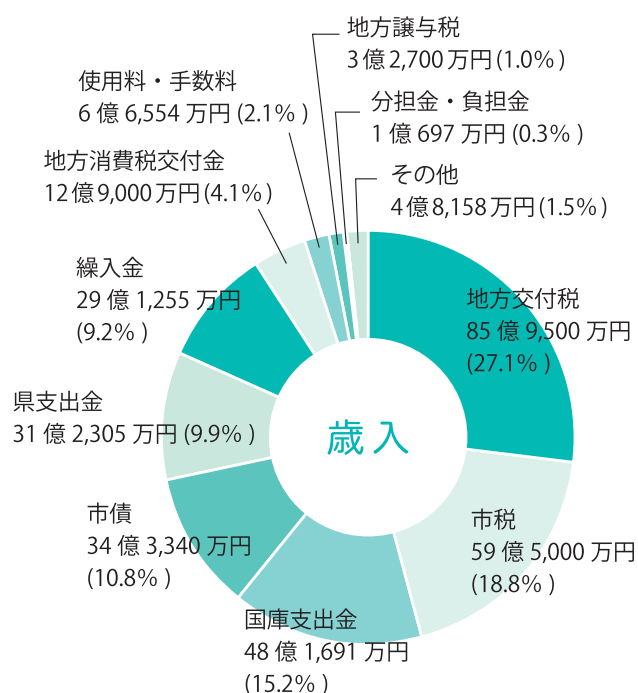
■ 予算について

▼令和2年度は「第2次宇佐市総合計画後期基本計画」および「第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートにあたり、これまで取り組んできた施策について事業効果の検証とともに、創意工夫によりさらなる進化を図る必要があります。特に、情報化対策など時代の要請に応じた新たな課題への対応が求められることから「新時代挑戦予算」と位置づけ編成しました。

▼具体的には、移住・定住や起業・創業支援などの「地方創生対策」、防災情報システム整備や道路・橋梁の長寿命化などの「安心確保対策」、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業や全国鏝絵サミットの開催支援、岳切溪谷キャンプ場の集客促進など「地域の特徴を

予算規模

一般会計 令和2年度予算額 317億200万円



特別会計 令和2年度予算額 144億1,510万円

会計区分

会計区分	金額 (万円)	(前年度比)
国民健康保険	69億7,700	▲2.6%
介護保険	66億7,350	3.2%
後期高齢者医療	7億6,460	1.0%

※これまで特別会計にあった公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業は、令和2年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しました。

▼しかしながら行財政を取り巻く厳しい社会状況を踏まえ、これまで以上に事業の選択と集中を進め、攻めと守りのバランスに配慮した予算編成とする必要があります。それらを踏まえた令和2年度の一般会計予算の規模は317億200万円となり、新庁舎建設事業などで増加した前年度と比較して31億8,800万円、9.1%の減額となっています。今後も引き続き国・県の政策動向を注視しながら、健全財政の枠組みの中で各種事業を戦略的に展開してまいります。

活かしたまちづくり」に重点を置き編成しました。また、ICT活用による行政サービスの向上や、多文化共生など新たな政策課題に対応する予算についても積極的に盛り込んだところであります。さらに、新型コロナウイルス感染症の緊急対策として中小企業や子育て世帯における補助支援についても当初予算に組み込みました。

大規模自然災害等に備える 安心プラン

防災情報システム整備事業 13 億 8,228 万円

老朽化が進み、電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新します。

新庁舎建設事業 3 億 9,171 万円

市役所新庁舎の建設に伴い、令和 2 年度は旧庁舎の解体および外構工事を行います。

道路メンテナンス事業 1 億 6,200 万円

道路・橋梁・トンネルなどの点検結果を踏まえ策定される「長寿命化修繕計画」に基づき、修繕や更新などの老朽化対策を行います。

放課後等デイサービス支援事業 300 万円

新型コロナウイルス感染症の影響による学校などの臨時休業で放課後等デイサービスの利用増が見込まれるため、追加が生じたサービスの利用者負担分について補助を行います。



- ・公営住宅整備・ストック改善事業 1 億 6,778 万円
- ・安心院地域複合支所建設事業 1 億 2,379 万円
- ・消防力強化事業 1 億 2,118 万円
- ・道路適正管理推進事業 3,000 万円
- ・老朽危険家屋等除却促進事業 750 万円
- ・避難所機能・市民避難力強化推進事業 206 万円

人口減少に歯止めをかける 地方創生プラン

放課後児童健全育成事業 1 億 9,430 万円

日中、保護者のいない家庭の児童に対して、児童クラブなどで生活の場を提供し健全育成を図ります。また、低所得世帯などの負担軽減のため、減免の上限額を引き上げます。

子ども医療費助成事業 1 億 8,019 万円

保護者の経済的負担の軽減と、疾病の早期発見・治療を促し、子どもの保健向上を図ります。

「うさ暮らし」移住満足度 100% 事業 5,571 万円

空き家解消や地域活性化のため、移住者の受入体制づくりおよび移住相談会などでの PR を行います。また、住宅取得事業において、家賃支援事業の新設や、子育て世帯の移住者への補助を増額します。

子育て世代包括支援センター事業 881 万円

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産、子育てなどの情報提供や助言、保健指導を行います。



- ・企業誘致支援費 9,500 万円
- ・すくすく子育て祝金事業 5,634 万円
- ・有害鳥獣捕獲事業 4,669 万円
- ・子ども予防接種助成事業 3,413 万円
- ・予防事業（大人の風しん） 1,715 万円
- ・6 次産業創造関連事業 1,437 万円

新たな政策課題への挑戦 (グローバル化・人づくり・情報化への対応)

農業競争力強化事業 (TPP等対策) 1億9,681万円

農業者の経営規模拡大に向けた基盤整備や機械などの導入に対する支援を行い、農業の競争力・体質強化を図ります。

学校(教職員)の働き方改革推進事業 923万円

小中学校に留守番電話応答装置を設置し、教職員の時間外勤務の縮減を図ります。また、タイムレコーダー設置により労働時間を管理し、教職員の健康維持・増進を図ります。

デジタル市役所推進事業 760万円

住民からの定型的な問合せに対し、24時間対応できる多言語対応型AIチャットボットを導入します。

U・Iターン者奨学金返還支援事業 200万円

勤労意欲のあるU・Iターン者に対し、奨学金返還の一部について補助金を交付し、就業支援および定住促進を図ります。



特色を活かした まちづくりプラン

社会資本整備総合交付金事業 2億5,031万円

社会資本整備総合交付金を活用して、市道田所岳切線、福貴野枝郷線、柳ヶ浦中央線などの改良を行い、交通体系を整備します。

都市計画道路 上田四日市線整備事業 1億4,611万円

国道10号の渋滞緩和および歩行者の安全確保のため、上田四日市線の現道拡幅と一部区間の新設を行います。

JR柳ヶ浦駅周辺整備事業 9,313万円

市の玄関口に位置づけられている柳ヶ浦駅について、駅周辺の拠点性の向上を図り、賑わいを創出します。

宇佐地域公民館施設整備事業 6,460万円

昭和46年に建築された長洲公民館の老朽化を解消するとともに、長洲出張所などと複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上を図ります。



- ・小中学校教育システム最適化事業 6,551万円
- ・中学生・高校生短期留学事業 820万円
- ・デジタル教科書・副読本購入事業 573万円
- ・宇佐市地域ICT化推進事業 178万円
- ・語学教室・文化交流活動支援事業 120万円
- ・クラウドファンディング支援事業 100万円

- ・新コミュニティ形成推進費 7,646万円
- ・国道沿線地域複合施設整備事業 7,275万円
- ・宇佐海軍航空隊跡保存整備事業 2,608万円
- ・国営緊急農地再編整備事業 1,967万円
- ・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業 1,452万円
- ・世界農業遺産保全関連事業 795万円